

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第一部 労働者状態

II 雇用構造と労働市場

2 景気動向と雇用動向

景気動向

一九八〇年の実質経済成長率は、七五年価格で、前年の五・五％には及ばなかったが、それでも五・〇％の水準を維持した。鉱工業生産の上昇率は、前年の八・三％の上昇には及ばなかったとはいえ、七八年の対前年比六・二％の上昇を上回る七・〇％のアップで推移した。第二次石油危機の衝撃にもかかわらず、経済成長率と鉱工業生産の水準からは、八〇年の景気はマイルドな好況であったといえる。ただし、成長パターンは、前年とくらべて顕著に相違した。七九年の成長は八〇年にひきつづいて比較的内需主導型であったが、八〇年の成長は、顕著に輸出主導型であった。また、七五年以降抑制されてきた設備投資が、設備の更新期をむかえて相当に増加したことも、七九年との対比での重要な特徴となった。他方、住宅建設や個人消費の伸びは例年になく低迷しつづけた。このため、八〇年下半期から上半期にかけて景気は停滞した。

八〇年の景気は、企業収益の動向からみると、大企業では好況、小零細企業では不振であった。日銀「短期経済観測」によれば、主要企業(約五三〇社)の八〇年上半期の経常利益は、対前年比で三五・一％の超大型増益となった。八〇年下半期の主要企業の経常利益は、上半期よりも一二・一％の減となったが、それでも、八〇年以前の史上最高記録を一九％も上回る水準であった。他方、小零細企業の経営は一般的にいえば、困難な状況となった。企業倒産件数は、前年よりも一八五四件ほど増加して、一万七八八四件を記録した。これは、七七年に次いで史上第二の倒産件数であった。

新規学卒者の需給状況

「職業安定業務統計」によれば、八〇年三月卒の新規学卒者にたいする求人倍率は、中学卒の場合二・八倍、高校卒の場合一・九倍であった。中学卒の場合は前年より〇・一ポイント減、高校卒の場合は〇・二ポイントの増となった。大学卒にたいする求人倍率は不明であるが、就職率が前年の七二％をいくぶん上回る水準であったことや、大学窓口の実感からして、就職者数にたいする求人者数の割合が前年をかなり上回ったことは確かであるといつてよい。

文部省「学校基本調査」によれば、八〇年三月卒の就職者は、中学卒が六・七万人、高校卒が六〇・〇万人、大学卒が四二・六万人で、合計では一〇九・三万人であった。雇用者のリタイヤーや死亡による交替補充需要を八〇年につき控え目にみてかりに七〇万人に見積もると、就業人口の純増六四万人にたいする新規学卒者による充足率は約五〇％程度となる。八〇年の新規学卒者の就職先としては、製造業の比重が増大した。製造業に就職した者は、中卒で六二・五％、高卒で二九・八％、大卒で二三・一％であった。それらは、それぞれ前年よりも、二・九ポイント、二・五ポイント、一・〇ポイント増加した。また、高卒と大卒では、金融・不動産業の比重がいくぶん増大した。ま

た、産業規模別の就職先についてみると、高卒の場合、五〇〇人以上規模と一〇〇～四九九人規模の比重が増加した。それぞれ三八・九%と三〇・五%の比重を占め、前年よりも二・六ポイント、〇・三ポイント増加した。中卒の場合一〇〇～四九九人規模と三〇～九九九人規模企業とで比重が増加し、それぞれ二七・七%と二〇・七%の比重となり、前年よりも二・〇ポイント、〇・六ポイント増加した。高卒と中卒とを通じて二九人以下規模の比重は低下した。高卒の場合一三・一%の比重で一・四ポイント低下し、中卒の場合、三二・八%の比重で、二・〇ポイント低下した。

一般職業紹介状況

八〇年以降の景気動向は、公共職安における一般職業紹介状況の推移にも投影している。マイルドな好況を背景として、有効求人倍率は、前年の年平均月当たり〇・七一から〇・七五へと〇・四ポイント上昇した。また、就職件数も、前年の月当たり一・七万人から一・九万人へと、二〇〇〇人(一・七%)ほど増加した。有効求職者数にたいする就職件数の比率、すなわち就職率は、前年の七・八%から七・九%へと〇・一ポイント上昇した(第21表)。しかし、有効求人倍率は、八〇年九月以降、前年同月の水準を下回るようになった。新規求人は、すでに六月以降から前年同期の水準を下回るようになった。「職業安定業務統計」によって、業種別に新規求人数の推移をみると、建設業からは年初来求人が前年同月を下回りはじめ、ついで運輸・通信業からの求人が四月～六月以降から、また卸売・小売からの求人は七月以降から、前年同月を下回りはじめた。製造業からの求人も、九月以降、前年同月を下回りはじめた。ただし、製造業からの求人数の推移には業種別のバラツキが目立った。電気機械、輸送用機械、精密機械などの機械関連業種からの求人数は、一般的にいて前年同月の水準を維持したが、食料品、繊維、紙製品、木材・木製品などの個人消費や住宅建設への依存度が高い業種からの求人は四月ころから減少しはじめ、次いで、金属製品や鉄鋼、非鉄、化学、窯業、土石などの素材・関連業種ないしは公共投資への依存度が高い業種からの求人が減少した。また企業規模別にみると新規求人が減少に転じたのは小規模事業所からであり、年央以降中規模からの求人数も減少に転じた。これにたいし、大規模からの求人数は、おおむね前年同月を上回るか、ほぼ同一の水準で推移した。就職率は、八〇年の全体をとおしていくぶんか上昇したが、年平均で七・九%、すなわち一〇〇人の有効求職者中で就職者七・九人という水準であった。他方、有効求人数にたいする就職件数の比率は、年平均一〇・五%で、前年よりも〇・四ポイント低下した。一〇〇件の求人にたいして一〇件が充足されるという水準であった。すなわち、一方での仕事不足と他方での人不足とが、ともに深刻な状況で推移した。

技能労働者の需給状況

労働省職業訓練局の「技能労働者需給状況調査」によると、技能集約的な産業での特掲職種の技能労働者の不足数は、八〇年六月現在、八三万六八〇〇人で、前年よりさらに二万一二〇〇人(二・六%)ほど増加した。また、技能労働者総数にたいする不足数の割合、すなわち不足率は九・〇%であり、前年の八・八%を〇・二ポイント上回った。不足率は、自動車整備業(一六・二%)、建設業(一五・五%)、製造業(八・五%)、鉱業(七・八%)においてとくに深刻な数字となった(第22表)。事業所規模別では小企業ほど不足が深刻となっている。このことは構造的要因の存在を示唆するが、七九年以降、小規模企業の不足率は深刻な水準がつづいており、八〇年六月現在、二九人以下の企業、および三〇～九九九人規模の企業では、不足率が、それぞれ一六・八%、八・一%の水準にある。

入・離職者の推移

「雇用動向調査」によれば、八〇年上半期の入職者中、パートタイム労働者でない一般労働者が

全体の八八・一%を占め、パートタイム労働者が一一・九%を占めた。一般労働者の場合新規学卒者からの入職者は三八・一%を占め、一般未就業者からの入職者は一七・九%を占め、転職者からの入職者は四四・〇%を占めた。パートタイム労働者の場合、新規学卒者からの入職者は一〇・一%を占め、一般未就業者からの入職者は五七・六%を占め、転職者からの入職者は三二・三%を占めた。ことわるまでもなく下半期には、入職者中の一般未就業者と転職者からの比重が格段に増大する。

「毎月勤労統計」によって、年間の入職と離職の状況を業種別にみると、製造業では八〇年に、前年よりも入職率が相当顕著に上昇し、離職率が相当に低下し、入職超過率が相当顕著に上昇した。入職率は一・三ポイント上昇して一七・三%となり、離職率は〇・三ポイント低下して一六・八%となり、入職超過率は一・六ポイント上昇して〇・五%となった。反対に、建設業では、入職率が顕著に低下し、離職率が顕著に上昇し、入職超過率が顕著にマイナスとなった。他のほとんどの産業では、入職率・離職率とが、ともに前年より上昇して、入職超過率は前年よりいくぶん上昇した。産業計では入職率は〇・四ポイント上昇して一九・三%となり、離職率は〇・二ポイント上昇して一八・九%となり、入職超過率は〇・三ポイント上昇して〇・四%となった。ただし、労働移動が前年より活発化したとはいっても、七〇年代前半のように入職率・離職率が二〇～三〇%で、入職超過率が一～三%のような水準にはほど遠い。なお、製造業について企業規模別の入・離職状況をみておくと、八〇年には全規模を通じて、入職率が離職率を上回り、入職超過となった。五〇〇人以上規模および一〇〇～四九九人規模での入職超過率は、それぞれ一・二%、〇・三%であった。これらの規模で入職超過となったのは七四年以降はじめてのことである。二九人以下規模および三〇～九九人規模では、入職率・離職率ともに一九～二二%の範囲にあり、労働移動は高水準であるが、二九人以下規模では二・四%、三〇～九九人規模では〇・六%の入職超過を維持した。

雇用保険の諸指標

雇用保険制度による離職票提出件数は、『雇用保険事業月報』によれば、八〇年の年平均で一ヵ月当たり一三・〇万件で、前年との比較では四〇〇〇人(三・二%)増大している。転職件数が増加したことがその主たる原因であろう(第23表)。

雇用保険の受給者実人員は、一般受給者の場合、八〇年平均で六四・八万人であり、前年よりも一万人(一・五%)減少した。しかし、他方では、従来の、いわゆる失業手当に相当する基本手当の受給者が、被保険者人口に占める比率である「基本手当受給率」は、ごくわずかしか減少していない。基本手当受給率は、八〇年平均で二・六%であり、前年より〇・一ポイント減少したにすぎない。以上要するに、「雇用調整」対策の対象としての受給者数は減少し、また転職件数も増加したが、他方では「基本手当」を受給する立場におかれている人たちの数はほとんど減少しなかった。日雇受給者実人員は、八〇年に一二・八%で、前年より〇・一万人(〇・八%)増加した。

【参考資料】(1)総理府統計局「労働力調査年報」昭和五五年版、(2)労働省労働大臣官房統計情報部「毎月勤労統計調査年報」昭和五五年版、(3)同上「労働統計調査月報」昭和五五年および五六年一～六月、(4)労働省職業安定局「職業安定業務統計」、(5)同上「雇用保険事業月報」、(6)労働省「労働経済動向調査」、(7)同上「昭和五五年労働経済の分析」、(8)同上「昭和五五年三月新規学卒者の職業紹介状況調査」、(9)同上「昭和五五年度技能労働者需給状況調査」

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
